

## 行政報告

令和7年11月市議会定例会が11月26日に開会され、市長が行政報告を行いました。  
このページでは、その要旨を紹介します。なお全文は市ホームページで紹介しています。



## 市長から

市では、今後の市政運営の基本方針として「人が集い、手取りが増えるまちづくり」を掲げ、その実現に向けて取り組みを進めています。現在、必要な財源と体制を確保しながら、さまざまな事業を展開していくよう、協議をしています。

「人が集い、手取りが増えるまち」とは、移住・定住者や観光客が集まり、まちに賑わいが生まれるとともに、行政コストや生活コストが抑えられ、市民の皆さんの所得手取り）が増えることを意味します。

このようなまちづくりを実現するために、市では官民連携や公有地の民間開放、契約方針の見直しなどにより、民間の参入機会を最大化し、創

出した価値を積極的に発信していきます。

これにより、限られた予算の中で、まちが持つ資源や魅力、そして強みを最大限に活かし、経済的・社会的・文化的な価値を高めて、市の持続可能な発展を目指します。

体制の確保の観点では、後任の副市長を公募したところ、89人の応募がありました。選任に係る調整が完了した後、改めて選任同意の議案を提出する予定です。

また、「人が集い、手取りが増えるまち」の実現に向け、現状の改善だけでなく、新規の政策を含め、更なる市の成長を実現するため、市役所組織の機構改革を行います。

総合政策部を成長戦略部とし、市政全体の政策調整や新規事業の企画立案を担う部門、企業やデベロッパーを誘致して新たな開発を生み出すことに取り組む部門、市の魅

力を効果的に発信することなどプロモーションを強化するための部門、市が持つ観光資源を積極的に活用する事業を実施する部門、移住・定住施策や地域活性化を推進する施策を展開する部門として、再編します。

併せて、より安心して子どもを産み育てる環境を整備して、効率的な保健事業を展開するため、福祉部、こども・健康部をそれぞれ健康福祉部、こども未来部に改組します。

社会福祉や障害福祉、生活支援といった福祉施策と介護保険や高齢者福祉、健康増進施策については健康福祉部で担当し、子育て施策の企画立案や保育園・こども園の管理運営、放課後児童クラブや小規模保育所への支援および、現在こども・健康部内で連携して行っている児童福祉と母子保健の相談支援についてはこども未来部が担当します。

## 主な取り組み

## 令和7年度ふるさと納税

今年度4月から10月末までの個人版ふるさと納税寄附額は約6億9千万円で前年同月比133.6%となりました。

この増加は、広告手法の改善を進めたことや主力返礼品であるオリブオイルを中心に力キや米、果物といった特産品のサイト上での露出を増やした取り組みと、10月1日からの「ポイントを付与するサイトを通じての寄附を禁止する制度改正」に伴う駆け込み需要によるものと分析しています。

今後は、リニューアルした市のふるさと納税サイトの広報活動を強化し、併せて新規返礼品の開発や開拓、特産品の魅力を発信することにより、新規寄附者の獲得を目指し、更なる寄附額の増加に向けて積極的に取り組みます。

## 民間こども園の開園

希望園に入園できないこどもが増加している状況を改善するため、実質待機児童ゼロを目指しています。

不足傾向が顕著な長船地域に民間の認定こども園の誘致を進めていましたが、この度事業者が決定し、旧長船町公民館跡地に幼保連携型認定こども園が令和9年4月に開園する予定です。

事業者は、岡山市で2園の就学前教育・保育施設を運営する、岡山市北区の社会福祉法人愛あい会です。

同法人は、市が貸し付ける約4900㎡の土地に、定員110人の幼保連携型認定こども園を設置する計画で、開園に向けて準備を進めています。

## ごみ削減に向けた取り組みの周知

令和8年度から開始する指定ごみ袋の価格改定やプラスチック製品の一括回収によ

る資源化物の分別の拡充など、ごみ削減に向けた取り組みを、市民の皆さんに分かりやすく伝えるため、広報紙への折り込みチラシや公式SNS、指定ごみ袋売場へのチラシの掲示を通じて情報発信をしています。

今後、市が主催する各種講座などで説明を行うほか、市民の皆さんからの要望に応じて、積極的に出前講座を開催するなど、ごみ削減に向けた取り組みが円滑に進むよう、更なる周知に努めます。

## 子育て支援アプリ

10月1日から「せとうちし子育てアプリ」の運用を開始しました。

本アプリは、妊娠期からの健康データの記録や管理、出産後は子どもの成長記録や予防接種のスケジュール管理などの電子母子健康手帳の機能に加え、市からの子育て情報や地域のイベント情報の発信にも活用できます。

さらに、アプリから事前申請することで、妊娠届出時に市役所窓口での書類記入の負担を軽減することができます。更に多くの人に利用してもらうよう、今後も周知を図ります。

## 官民連携による市役所敷地内での昼食販売

市役所で働く職員の福利厚生を主な目的として、本庁舎敷地内における昼食販売を実施することとし、事業者を公募の上、10月23日から弁当やスイーツなどの販売を開始しました。

この官民連携の取り組みを今後、市立美術館や刀剣博物館などの公共施設にも拡大すること、地域事業者への機会創出や観光客、周辺住民の利便性向上にもつながることを期待しています。

## 不登校の児童生徒への対応

10月29日、文部科学省から令和6年度児童生徒の問題行

動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果が公表されました。本調査における市の不登校児童生徒数は、令和5年度と比較し、小学校では同程度、中学校では増加という結果でした。

各学校においては、不登校児童生徒の個別の状況に応じた支援に努めています。特に区久小学校と市内3中学校には、学校内に「自立支援室」を設置し、不登校児童生徒を支援する専門スタッフを配置しています。

また、こどもみらいサポートセンター内に設置する教育支援センターでは、「のぞみ教室」において児童生徒が安心して過ごせる居場所を提供するとともに、社会的自立を目指し、「教育相談室」において電話・来所・家庭訪問などによる相談活動や個別支援を行っています。

今後、学校と関係機関などが積極的に連携し、組織的な対応を継続します。また、家庭を支える体制づくりにも取り組みます。